



Title	企業の投資行動と法人課税の研究 : Tax-adjusted Qと資本コストを用いた分析
Author(s)	前川, 聰子
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42027
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	前 川 聰 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 15128 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 12 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学 位 論 文 名	企業の投資行動と法人課税の研究 — Tax-adjusted Q と資本コストを用いた分析 —
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 本間 正明 (副査) 教 授 山田 雅俊 教 授 跡田 直澄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国法人税制が企業行動、その中でも特に問題になる企業の投資行動にどのような影響を及ぼしているかを、資本コストの概念および投資の Q 理論を適用して、幾つかの異なる状況について実証的に分析している。論文は序章と 6 つの章からなり、本論は大きく第 1 部（第 1 章～第 3 章）と第 2 部（第 4 章～第 6 章）に分けられ、第 1 部では現在の法人税制がわが国企業の投資にどのように影響を及ぼしているかを分析し、第 2 部では、近年の経済のグローバル化が法人税制改革あるいは企業の海外進出をもたらしていることを顧慮し、それらと税制の関係を検証している。

論文序章は、以下の議論の基礎となる企業の投資理論について要約し、資本コストと投資、および投資の Q 理論について税を考慮した場合の Q 比率がどのように求められるかを含め、説明している。

第 1 部は、現在の法人税制がわが国企業の投資行動にどのように影響を及ぼしているかを、資本コストおよび Q 比率の推計に基づいて分析、検証している。第 1 章は、資本財価格、金利等の価格データ、負債、引当金等の比率等の財務データおよび税率等の税務データを綿密に検討して、1960～1996年の資本コストをマクロ的に推計し、法人税制と資本コストの関係を明らかにするとともに、例えば高度成長期には表面上の高税率にもかかわらず資本コストが高い水準にあり、それが経済成長に寄与したこと等を明らかにしている。第 2 章は、個別財務データに基づき上場全企業について1970～1995年にわたって税制を考慮した Q 比率を推計し、それによって投資関数を産業別に推定し、24 産業中 23 産業において Q 比率が投資に有意に影響することとともに、影響の度合いが産業によってかなり異なることを明らかにしている。第 3 章は議論の対象を中小企業に向け、中小企業に対する融資および課税優遇政策がその行動にどのように影響しているかを検証し、それらの政策によって中小企業の資本コストが大企業と比べ大きく引下げられているが、他方一部の中小企業による投資の生産性引上効果について疑問が存在することを明らかにしている。

第 2 部は、経済のグローバル化と法人税制の関わりとして、法人税制の改革および海外直接投資について、前半同様実証分析を緻密に行っている。法人税改革は、1 つは税負担の公平と密接に関係した法人事業税の外形標準化、他の 1 つは連結納税制度の導入である。第 4 章は、税負担の公平とともに地方分権－地方税制改革とも関連して大きな問題となっている事業税の外形標準化について、同税が消費型付加価値税、所得型付加価値税および地方消費税に代替されると想定した 3 つの場合について、それが資本コストに及ぼす影響を比較検討し、外形標準化の方法によって産業および企業規模によって資本コストへの影響にはかなり大きな差があることを明らかにしている。第 5 章は、グ

ローバル化のより直接的な影響と言え、法人税制のもう1つの大きな課題である連結納税制度について、それが企業投資にどのように影響を及ぼすかについて、連結決算資料が得られる上場企業について単独およびグループ別の投資関数を推計し、連結納税の影響が産業間で大きく異なりうることを明らかにしている。最後の第6章では視点を海外投資に拡大し、海外進出が広く見られる電機産業を取り上げ、その東南アジア各国への投資について、地域選択と他の諸要因とともに投資国的企业税制がどのように影響しているかを、資本コストを用いた制約付き logit モデルによって分析し、時代とともに地域選択における税制－資本コストの重要性が大きくなっていることを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文「企業の投資行動と法人課税の研究」は、法人税制が企業行動、特に投資にどのような影響を与えるかについて、資本コストおよび Tobin の Q を種々のデータに基づいて厳密な形で推計し、それらに基づいて、税制が企業の投資行動に及ぼす影響を幾つかの異なる場合について実証的に検証し、また法人税制改革がそれらに及ぼす影響を明らかにしている。論文前半では、法人税制と企業行動の関係を従来の研究に加えてさらに詳細に明らかにするとともに、税が企業行動にどのように歪みを与えるかについても考察を行っている。論文後半では、前半の分析手法を税制改革の評価あるいは投資国選択の問題に適用し、現在法人税について問題とされる外形標準化および連結納税制度導入の影響、および海外直接投資と投資先の企業税制の関係を明らかにしている。

分析は何れも着実に展開され、根拠とする理論を実際のデータにうまく適用し、また各データは十分吟味して適切に処理され、推計された結果の解釈についても広い視点から十分な配慮のもとに行われている。各章の議論はそのような分析を通じ、上場企業および中小企業それぞれにおける税制と投資行動の関係、外形標準化、連結納税制度の法人税改革がもたらす企業行動への影響、さらには海外直接投資地域選択において税制が果たす役割等について、一定の明確な結果を明らかにしている。無論、理論の適用にあたってさらに適切なデータの利用および処理の方法を考えること、また推計の結果についてより慎重な解釈を試み、不明な点の一層の解明を試みる等の余地はあるが、本論文は博士（経済学）の学位を授与するのに十分であると考えられる。